



18. アパレル

業界動向

国内市場動向～コロナ禍からの需要回復に水を差す物価高

主要チャネルである百貨店・スーパー（ショッピングセンター含む）における衣料品の既存店売上高をみれば、行動制限の緩和から人流は回復傾向にあるものの、テレワークの定着やネット通販の需要拡大に加えて、物価高に伴う節約・低価格志向の高まりを背景に、コロナ前（19年同月比）水準を下回って推移しています。

アパレル企業業績～増収増益を確保した企業が多くみられる

2022年度業績をみれば、コロナ禍からの需要回復を受けて増収となった他、損益面では①円安進行による仕入価格上昇、②ウクライナ情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格高騰や輸送コスト等の上昇に見舞われたものの、コロナ禍を契機とした不採算店舗の閉鎖による固定費圧縮や値引き販売の抑制が奏功し、増益を確保した企業が多く見受けられました。

今後の見通し

国内市場見通し～収益環境の更なる悪化に向けた対応が求められる

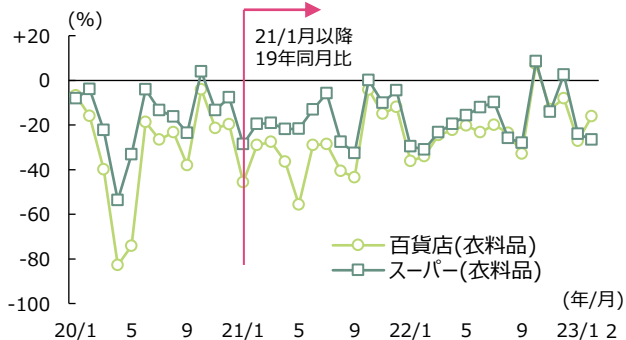
今後について、ネット通販の更なる普及やインフレによる消費マインドの低下により、実店舗ではコロナ前の需要水準まで回復しない恐れがあります。加えて、仕入価格や人件費などコスト増加も懸念される中、需要低迷が続く局面での販売価格への転嫁は顧客離れを招く可能性もあることから、各社構造改革等によるコスト削減に取り組んでいるものの、収益環境は厳しさを増していくものとみられます。

人権問題への対応～サプライチェーン上の人権リスク軽減に向けた取組みが重要

欧州中心に人権リスクの排除に向けた取組みが加速する中、国内では経済産業省が人権問題への取組方針を示すガイドラインを策定（2022年9月）し、2023年4月には取組手法を実践的に示した実務参照資料を公表しています。こうした中、国内アパレル企業では、同業や商社、海外現地企業（縫製工場）等との連携強化を通じて、川上から川下に亘るサプライチェーン全体の見直しに取り組んでいくことが重要になるとみられます。

図表1 チャネル別衣料品売上高(前年同月比)推移

～節約・低価格志向の高まりから消費活動は低迷



注：21/1月以降は前年の緊急事態宣言による反動影響を除く為、19年同月比
出所：日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」より弊社作成

図表2 国内売上高上位10社(22年度実績・予想)

～概ね増収増益を確保

	企業名	決算(年/月)	売上高(億円)	前期比(%)	営業利益(億円)
1	ファーストリテイリング	22/8	23,011	+7.9	2,973
2	しまむら	23/2	6,161	+5.4	533
3	良品計画	22/8	4,962	+9.4	328
4	E-ヒューマン	23/2	2,901	+18.9	423
5	アダストリア	23/2	2,426	+20.3	115
6	ワールド	23/3	2,120	+23.7	(注) 125
7	ワコフHD	23/3	1,900	+9.9	(注) 20
8	青山商事	23/3	1,883	+13.5	73
9	ワークポートHD	23/2	1,761	+4.5	52
10	パルグループHD	23/2	1,645	+22.6	158

注：IFRSに付、売上収益から売上原価、販管費を控除した数値(コア営業利益)
出所：各社有価証券報告書より弊社作成

図表3 人権問題に対する政府・業界団体の指針

～ガイドラインの策定で人権対応を促す

年/月	主体	指針名称	内容
22/8月	日本繊維産業連盟	繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン	国際労働機関(ILO)駐日事務所の協力を仰ぎ、労働者の人権課題について解説。
22/9月	経済産業省	責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン	国際スタンダードを踏まえ、企業に求められる人権尊重の取組を具体的に解説。
23/4月		責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料	「人権方針の策定」、「人権への負の影響(人権侵害リスク)の特定・評価」の詳細な解説や事例を掲載。

出所：日本繊維産業連盟プレスリリース、経済産業省資料より弊社作成